

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 概況

当財団は、昭和50年3月の設立以来、本年3月で満45年、公益法人移行から満7年を経過し、退職金共済事業及び福利共済事業の充実を図ることによって、中小企業の振興発展と中小企業で働く皆様の福祉の充実と安心感のある生活を側面から支援して参りました。

令和元年度については、経済の緩やかな回復が続いている中、積極的な加入促進活動を展開した結果、制度の基盤である会員数（期末）は当初計画を上回る85,580人となり、8期連続の純増を達成しました。

公益目的事業である退職金共済事業については、遵守すべき、財務3基準に適合した決算となっており、適正な事業執行を行いました。

福利共済事業については、割引指定店事業を刷新し、新サービス「えらべる倶楽部ライフ」を開始するなど会員サービスの向上を図りました。延べ利用人数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2～3月にかけて全体的に助成施設の利用者数が減少したこと（9頁参照）などにより前年度と比較して20,755人下回りました。

II 会員数、企業数

令和元年度の加入会員数は、景気の回復基調と雇用情勢の改善が続く中、各種加入促進策を継続的に行ってきた結果、前年度より615人増の12,177人となり順調に推移している。

退会会員数は、大口の退会企業はなかったものの、前年度より213人増の10,260人となった。

この結果、期末会員数は、前年度より1,917人増の85,580人となり、8期連続で純増となった。

また、期末会員企業数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3月に企業訪問を自粛したことや、経費節減や休廃業を理由とする退会企業（81社）が発生したことなどから、前年度より32社減の8,828社となり、4年振りの純減となった。

(1) 会員加入退会実績

(単位：人)

年 度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成26年度	75,396	10,707	09,971	76,132	736	101.0
平成27年度	76,132	10,296	09,103	77,325	1,193	101.6
平成28年度	77,325	11,603	09,178	79,750	2,425	103.1
平成29年度	79,750	11,513	09,115	82,148	2,398	103.0
平成30年度	82,148	11,562	10,047	83,663	1,515	101.8
令和元年度	83,663	12,177	10,260	85,580	1,917	102.3

(2) 会員企業加入退会実績

(単位：社)

年 度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成26年度	8,810	379	415	8,774	△36	99.6
平成27年度	8,774	363	394	8,743	△31	99.6
平成28年度	8,743	381	357	8,767	24	100.3
平成29年度	8,767	397	337	8,827	60	100.7
平成30年度	8,827	381	348	8,860	33	100.4
令和元年度	8,860	331	363	8,828	△32	99.6

Ⅲ 事業概要

1 当財団の事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,947円	3,963円	99.6%
退職掛金額	3,589,300,800円	3,507,313,400円	102.3%

イ 退職給付金支給状況

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比
退職給付金支給者数	9,068人	9,016人	100.6%
退職給付金額	2,969,312,505円	2,939,169,650円	101.1%
平均退職給付金額	327,450円	325,995円	100.5%

ウ 運用利回りの状況

区 分	令和元年度	平成30年度
総利回り	0.86%	0.90%
実質利回り	0.64%	0.68%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比
配当額	19,581,761円	36,297,316円	53.9%
配当率	0.06%	0.11%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	令和元年度	平成30年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	35,871,031,765円	35,093,302,439円	777,729,326円	102.2%

カ 留保率 101.03%

※留保率とは、令和2年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(令和元年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	17,149,940,287円	47.81%
住友生命	3,669,606,550円	10.23%
第一生命	3,590,690,280円	10.01%
明治安田生命	3,798,742,264円	10.59%
富国生命	4,534,098,415円	12.64%
太陽生命	1,248,311,905円	3.48%
日本生命	225,987,500円	0.63%
アクサ生命	1,653,654,564円	4.61%
合計	35,871,031,765円	100.00%

ク 予定利率 0.79%

※予定利率とは、令和元年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職(廃業)後の生活基盤の安定など、退職(廃業)に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年比
平均退職掛金月額	9,832 円	9,734 円	101.0%
退職掛金額	1,090,803,200 円	1,081,078,800 円	100.9%

イ 退職給付金支給状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年比
退職給付金支給者数	753 人	690 人	109.1%
退職給付金額	1,109,597,609 円	984,443,265 円	112.7%
平均退職給付金額	1,473,569 円	1,426,729 円	103.3%

ウ 運用利回りの状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度
総利回り	1.28%	1.24%
実質利回り	0.98%	0.94%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年比
配当額	14,758,350 円	10,786,773 円	136.8%
配当率	0.13%	0.10%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	11,496,077,662 円	11,423,008,570 円	73,069,092 円	100.6%

カ 留保率 100.00%

※留保率とは、令和2年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(令和元年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	2,436,018,857 円	21.19%
住友生命	1,107,072,279 円	9.63%
第一生命	1,304,804,815 円	11.35%
明治安田生命	1,213,985,801 円	10.56%
富国生命	1,301,355,991 円	11.32%
太陽生命	1,626,694,989 円	14.15%
日本生命	2,399,231,408 円	20.87%
アクサ生命	106,913,522 円	0.93%
合 計	11,496,077,662 円	100.00%

ク 予定利率 1.14%

※予定利率とは、令和元年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つことを目的に自主事業及び助成事業並びに慶弔金贈呈事業を実施した。

これらの事業(下記ア、イ、ウ、エ、オ)を利用した人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け(9頁参照)、前年度より21,290人(約5.2%)減の382,125人となった。

令和元年度の受取福利会費は、会員数増に伴い前年度より約1,496万円増の約6億1,017万円となり、このうち約86.6%にあたる約5億2,858万円を福利共済事業費として執行した。

令和元年度	平成 30 年度	対前年度増 △減
382,125 人	403,415 人	△21,290 人(94.8%)

ア 余暇活動支援事業

会員と家族が充実した余暇を過ごし、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するために次に掲げる自主事業並びに助成事業を実施した。

令和元年度は、旅行・宿泊助成制度（UQ-JTB）の助成額と利用回数を増やすなど既存事業の見直しにより、会員サービスの質の向上を図ったものの、延べ利用人数は新型コロナウイルス感染拡大の影響で2～3月については利用者が前年度同時期と比べて大幅に減少した（9頁参照）。結果、全体としては前年度より約1,500人下回った。

【参加人員】

令和元年度	平成30年度	対前年度増 △減
258,862人	260,429人	△1,567人(99.4%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《映画・演芸会・クラシックコンサート》		
	親子映画鑑賞	1月	630
	年忘れ演芸会	12月	1,925
	ニューイヤークラシックコンサート	1月	1,527
	写真教室	9月	23
	親子ひこうき見学会	6月・9月	75
	《レクリエーション》		
親子レクリエーション	8月・2月	170	
レクバス・日帰りバスツアー	7～10月・2月	3,833	
	小計		8,183
助成事業	UQ-JTB旅行・宿泊	通年	2,466
	円山動物園他道内83カ所のレク・娯楽施設入園	〃	160,724
	コンドール・ファイトス・レバンカスポーツ観戦	〃	10,335
	映画館入場	〃	63,677
	劇場・美術・音楽鑑賞会	〃	13,477
	小計		250,679

イ 健康維持管理増進支援事業

健康維持管理増進支援事業は、健康管理として人間ドック、健康診断、インフルエンザ予防接種などの事業を実施し、健康増進事業としては各種スポーツ教室や市営体育館、スキーリフト等への助成事業を実施した。

① 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内28カ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成した。人間ドック健診は会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。また、市内18カ所の医療機関とインフルエンザ予防接種の助成契約を締結し、接種料の一部を会員に助成した。利用人数は、定期健康診断のコース再編や指定医療機関が1施設減少したことに伴い、前年度より1,114人下回った。

【参加人員】

令和元年度	平成30年度	対前年度増 △減
18,422人	19,536人	△1,114人(94.3%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人員 人
助成事業	定期健康診断(旧2コース、健康度測定)	通年	12,011
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリック)	〃	1,768
	部位ドック(心臓・脳・大動脈血管)	〃	50
	がん検診(大腸・肺・乳・子宮・PET検査)	〃	343
	インフルエンザ予防接種	11月～1月	4,250
	合計		18,422

②健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催した。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成した。

参加人数については、前年度と比較して約 18,000 人減少したが、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2～3 月にかけて全体的に助成施設の利用者数が減少したこと（9 頁参照）や、暖冬によりスキーリフト料金助成が伸び悩んだこと（約 6,500 人減少）によるものである。

また、共済グラウンドについては、貸出事業を廃止し、令和元年 12 月に用地を札幌市に返却した。

【参加人員】

令和元年度	平成 30 年度	対前年度増 △減
84,061 人	102,402 人	△18,341 人 (82.1%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《スポーツ大会》		
	パークゴルフ大会	6 月	77
	ゴルフ大会	5 月	58
	ボウリング大会	10 月	145
	《こどもスポーツ教室》		
	かけっこ教室	5 月	261
	サッカー教室	7 月	73
	野球教室	1 月	81
	バスケットボール教室	2 月	98
	カーリング教室	8 月	32
	小 計		825
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	通年	511
	スキーリフト・スキーランチパック	12 月～3 月	16,425
	スケートリンク入場	通年	175
	スキースクール	1 月・5 月	30
	スポーツクラブ利用	通年	23,635
	プール利用	〃	13,664
	市営体育館等利用	〃	16,803
	ボウリング場利用	〃	7,611
	ゴルフ場利用	4 月～11 月	193
	パークゴルフ場利用	〃	4,167
	スポーツ奨励等	通年	22
	小 計		83,236
野球場 管理運営	軟式野球場 2 面 (厚別区山本、面積 53,680 m ² 、駐車場含)		事業終了

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に、社業の発展、職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援した。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等に受講料の一部を助成した。なお、参加人数は前年度と比較して 223 人減少した。主な要因としては前年度まで実施していた講座等（パソコン関係の講座やクッキングスクール）の実施数が減少したことによるものである。

【参加人員】

令和元年度	平成 30 年度	対前年度増 △減
834 人	1,057 人	△223 人(78.9%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人員
自主事業	勤続(経営従事)功労記念品贈呈(30年・40年)	3月	255人
助成事業	経営等セミナー	通年	185
	生涯学習講座	〃	44
	料理講習会	〃	92
	クッキングスクール	〃	20
	ガーデニング講習会	〃	224
	手工芸講習会	〃	14
小計			579

エ 生活安定支援事業

①融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記の3区分の資金について、一般より低利の融資あっせん事業を実施した。

新規融資は、前年度より件数で7件の増加、融資額で110千円減少した。その結果、令和元年度末の融資残高は、件数で16件(前年度比19.2%減)、金額で7,330千円(前年度比18.7%減)の減となった。なお、新規あっせん申込の受付は3月末日で終了した。

【融資実行分】

区分	令和元年度		平成30年度		対前年比		令和元年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文化厚生資金	11	4,950	4	1,800	275.0	275.0	19	5,232
奨学資金	3	2,120	2	1,200	150.0	176.7	8	4,003
マイカー購入資金	7	7,720	8	11,900	87.5	64.9	40	22,595
合計	21	14,790	14	14,900	150.0	99.3	67	31,830

【融資条件等】

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

②割引指定店事業

日常生活をサポートするため、令和元年度は割引指定店事業を刷新し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示等により全国約62,000件の特典が受けられる新サービス「えらべる倶楽部ライフ」を開始した。

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。

慶弔金贈呈事業は件数で19,925件、金額で274,540千円と、前年度より件数は、52件(0.2%減)減少し、金額で2,245千円(0.8%増)増加した。

また、10項目のうち結婚祝金、出産祝金、入学祝金、還暦祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金の6項目で件数、金額共に前年度を上回った。

なお、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震による被災家屋への災害見舞金が前年度に引き続き平成29年度以前と比べて多くなった。

【贈呈内容】

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	%	%
① 成人祝金	155	775	169	845	91.7	91.7
② 結婚祝金	1,423	35,530	1,375	34,570	103.5	102.8
③ 出産祝金	1,748	34,960	1,656	33,120	105.6	105.6
④ 入学祝金	4,149	41,490	3,900	39,000	106.4	106.4
⑤ 永年勤続慰労金	7,744	78,065	8,216	82,120	94.3	95.1
⑥ 還暦祝金	1,338	13,380	1,287	12,870	104.0	104.0
⑦ 銀婚・金婚祝金	704	14,940	705	14,660	99.9	101.9
⑧ 傷病見舞金	693	13,860	674	13,480	103.0	103.0
⑨ 災害見舞金	112	1,260	181	2,870	61.9	43.9
⑩ 死亡弔慰金	1,859	40,280	1,814	38,760	102.5	103.9
合 計	19,925	274,540	19,977	272,295	99.7	100.8

【贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額	
① 成人祝金	5,000円	
② 結婚祝金	加入年数3年未満	20,000円
	加入年数3年以上	30,000円
③ 出産祝金	20,000円	
④ 入学祝金	10,000円	
⑤ 永年勤続慰労金	勤続05年	5,000円
	勤続10年	10,000円
	勤続15年	15,000円
	勤続20年	20,000円
⑥ 還暦祝金	10,000円	
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚	20,000円
	金婚	30,000円
⑧ 傷病見舞金	20,000円	
⑨ 災害見舞金	損害の程度に応じ	10,000円
	3段階の見舞金	30,000円
		50,000円
⑩ 死亡弔慰金	会員	50,000円
	会員の配偶者・子(養子を含む)	30,000円
	会員の実父母(養父母を含む)	20,000円
	会員と同居している配偶者の	10,000円
	実父母(養父母を含む)・死産	

カ 加入促進活動及び情報提供事業

加入促進活動では、未加入企業の中から業種のターゲットを絞ってダイレクトメールを送送のうえ、後日電話によるご案内を併せて実施した。また、未加入企業の経営者等に対して各種セミナーを実施するなど、ニーズの高い情報提供と併せて加入促進活動を行なった。会員企業に対しては、未加入企業の紹介を依頼し、会員数の維持拡大を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2月下旬以降は外回りなどの営業活動を休止した。

情報提供事業では、便利で親しみやすい情報発信を心掛け、ホームページやTwitter、LINEなどのSNSツールを活用した事業案内を行い、会員企業の満足度向上を図った。

【事業内訳】

項 目	内 容
加入促進活動	<p>① ダイレクトメール（6,558通）発送後、電話によるアフターフォロー並びに企業訪問</p> <p>② 既加入企業へ、未加入企業紹介の依頼</p> <p>③ 委託生命保険会社8社に対し加入促進の協力要請(35企業、214人が加入)</p> <p>④ 税理士、社労士への関与先企業の紹介依頼</p> <p>⑤ 経営者向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 6/21 健康経営・がん対策認定企業セミナー 参加人数 48名※1 ○ 9/18 健康経営・がん対策認定企業セミナー 参加人数 78名※1 ○ 11/7 助成金セミナー 参加人数 73名※2 <p>※1 札幌市・アクサ生命保険と共催</p> <p>※2 あいおいニッセイ同和損保と共催</p> <p>⑥ 地下鉄大通駅5ヶ所に電飾看板掲示(通年)、地下鉄駅構内24駅25箇所に設置の「札幌市からのお知らせ」掲示板でのポスター掲示(年2回、各10日程度)</p> <p>⑦ 協同組合等新聞及び各種経済情報誌への広告掲載</p> <p>以上の取り組みの結果、当年度に資料請求のあった949件(前年比79件の増)のうち227企業と、過年度資料請求の52企業を加えた279企業が加入した。</p> <p>また、当年度に企業紹介を受けた104件のうち47企業と、過年度企業紹介の5企業を加えた52企業が加入した。</p>
情報提供事業	<p>① LINE、Twitterなど各種SNSおよび、メールマガジンを活用した情報配信</p> <p>② 制度概要説明の動画作成並びに配信</p> <p>③ 既存パンフレットを視覚的効果の高い仕様に刷新</p> <p>④ 各種紙媒体(パンフレット・リーフレット)の配布</p> <p>⑤ 会員情報誌「さぼさぼ」(年5回)、利用ガイドブック(年1回)の発行</p> <p>⑥ ホームページを主としたリアルタイムな情報発信(ブログによる事業報告、お知らせ欄による変更内容周知、イベントカレンダーと申込フォームによる事業参加者募集など)</p> <p>⑦ インターネット(リスティング)広告配信(Yahoo! YDN・Google)</p>

キ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

福利共済事業の利用者数（2～3月）

令和元年度	平成30年度	対前年度増 減
33,826人	59,199人	△25,373人(57.1%)

余暇活動支援事業（2～3月）

		令和元年度	平成30年度	対前年度増 減
助成事業	UQ-JTB旅行・宿泊	230	1,029	△799
	円山動物園他道内83カ所のレク・娯楽施設入園	11,438	17,168	△5,730
	コンパレ・ファイターズ・レバンガスポーツ観戦	61	2,846	△2,785
	映画館入場	5,761	12,555	△6,794
	劇場・美術・音楽鑑賞会	374	399	△25
	小計	17,864	33,997	△16,133

健康維持管理増進支援事業（2～3月）

		令和元年度	平成30年度	対前年度増 減
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	0	37	△37
	スキーリフト・スキーランチパック	6,991	8,971	△1,980
	スケートリンク入場	0	65	△65
	スキースクール	0	0	0
	スポーツクラブ利用	2,465	4,964	△2,499
	プール利用	1,639	2,260	△621
	市営体育館等利用	3,645	7,194	△3,549
	ボウリング場利用	1,221	1,710	△489
	パークゴルフ場利用	0	0	0
	スポーツ奨励等	1	1	0
	小計	15,962	25,202	△9,240

IV 会 議

1 理事会

- ア 令和元年度第1回臨時理事会（平成31年4月16日）
開催方法 決議の省略
決議事項 評議員会の招集
- イ 令和元年度第1回定時理事会
開催日 令和元年6月4日(火)
場 所 札幌すみれホテル
決議事項 1. 平成30年度事業報告及び決算の承認
2. 退職金共済審査会委員の選任
3. 令和元年度定時評議員会の招集
報告事項 1. 理事長の職務執行状況
2. 常務理事の職務執行状況
- ウ 令和元年度第2回臨時理事会
開催日 令和元年6月20日(木)
場 所 札幌すみれホテル
決議事項 理事長（代表理事）、副理事長及び常務理事（業務執行理事）の選定
- エ 令和元年度第3回臨時理事会（令和元年7月16日）
開催方法 決議の省略
決議事項 評議員会の招集
- オ 令和元年度第4回臨時理事会（令和元年10月16日）
開催方法 決議の省略
決議事項 1. 事業の廃止と財産の処分
2. 令和元年度補正収支予算書（案）
3. 評議員会の招集
- カ 令和元年度第2回定時理事会
開催日 令和2年3月3日(火)
場 所 札幌すみれホテル
決議事項 1. 令和2年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)
2. 特定資産の振替
3. 理事の職務権限規程別表の改正
4. 理事会運営規則の一部改正
5. 令和元年度第4回臨時評議員会の招集
報告事項 1. 理事長の職務執行状況
2. 常務理事の職務執行状況
- キ 令和元年度第5回臨時理事会（令和2年3月10日）
開催方法 決議の省略
決議事項 評議員会の招集

2 評議員会

- ア 令和元年度第1回臨時評議員会（平成31年4月26日）
開催方法 決議の省略
決議事項 1. 評議員の選任
2. 理事の選任
- イ 令和元年度定時評議員会
開催日 令和元年6月20日（木）
場 所 札幌すみれホテル
決議事項 1. 理事の選任
2. 会計監査人の選任
報告事項 平成30年度事業報告及び決算の報告
- ウ 令和元年度第2回臨時評議員会（令和元年7月29日）
開催方法 決議の省略
決議事項 評議員の選任
- エ 令和元年度第3回臨時評議員会（令和元年10月28日）
開催方法 決議の省略
決議事項 令和元年度補正収支予算書（案）
- オ 令和元年度第4回臨時評議員会（令和2年3月17日）
開催方法 決議の省略
決議事項 令和2年度事業計画書及び収支予算書の承認
報告事項 1. 令和元年度の事業執行状況
2. 特定資産の振替

【令和元年度事業報告の附属明細書】

令和元年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

